

【FSC森林認証を核とした森林整備と自然エネルギーを活用した地域振興について】

C： 梶原町森林組合では、FSC（ドイツに本部のある国際的な森林管理の認証を行う協議会の）森林認証を核とした森林整備と木材産業振興ということで、平成13年度から梶原町独自の交付金を利用して間伐を進めてまいりました。しかし、まだ10年以上手つかずの山が2000ha程度残っております。それについては、現在、森林所有者の負担のいらない未整備森林整備事業、森林整備加速化事業等を活用し整備を行っております。

また、FSC森林認証の理解を深めるために、産地見学会や伐採祈願祭を開催して、住宅を作る際の1棟分まるごとの木材を売っていきこうと進めています。これらの取り組みを通して、平成21年、22年度で72棟の森林認証材の住宅部材を販売しました。

もう一つ、自然エネルギーを活用した地域振興を行っております。2005年11月に「木質バイオマス地域循環プロジェクト」を立ち上げ、2007年5月に第三セクター「ゆすはらペレット株式会社」をつくり、2008年7月から木質ペレットの生産を行っております。

平成22年度は、1800tの生産を計画していましたが、実際は1220tで、若干計画より下回っています。いろいろなスギ、ヒノキでペレットを作っているところが全国的にあまりなく、先進的な取り組みを行ったものですから、あまりデータがないということで、今、データを取りながら検証を進めています。

地域の課題としては、森林所有者の高齢化と林業離れ、また、林業従事者の高齢化と減少という2つがあります。このままでは森林の集約化、作業道や林業を開設して、低コストで材を出してくるといったことに非常に支障をきたすので、いろいろな施策を考えていかなければならないと感じています。

ただ、林業従事者の確保については県が進めている「森の工場」づくりの中で、公共事業が少なくなった建設業者の方とジョイントを組みまして、森林組合の方が森林を管理、計画を立て、作業道の開設や利用間伐といったハード面は建築業者の方にやっていただいています。

今後の取り組みとしては、産地見学会や伐採祈願祭を開催しながら、交流人口の増加を図っていききたいと考えています。

さらにもう一つ、木質ペレットについての課題ですが、これから先は木質ペレット一辺倒ではなく、チップや薪、炭などいろいろな木質エネルギーを用途に応じて自然エネルギーとして使っていく方法を考えていく必要があるのではないかと考えています。

知事： FSC森林認証を取得されて、素晴らしいですね。環境モデル都市というのは、北九州市などの大都市型と、小規模都市型がありますが、梶原町は、そのうち全国で2つだけの小規模型なので、すごいですよね。

山の価値をしっかりと理解して、大切にしながら持続可能な林業を進めて、経済価値に変えていこうとする取り組みが売上につながっていくんでしょうね。いろいろな形で付加価

値を付ける取り組みは、「れいほくスケルトン」の取り組みもありましたが、是非、継承・発展していかないといけないと思っています。材木のキット化という付加価値の付け方もあると思いますが、「高知の木は、他地域の木とは違う」、木の育て方といいですか、施業全体としての有り様に付加価値を付けていく方法もあると思います。

次に、林業従事者の方の高齢化問題と、就業者減少の問題。近年、少し就業者が増え始めてはいますが、数が足りていません。山の所有者の高齢化や、所有者がその地域にいないという問題を考えれば、森林組合で受託して事業を進めていただいて、地域で産業として成り立つようにしていくことが非常に重要です。そういった中でコスト面を考えると、「森の工場」をいかに拡大していくかということが大事じゃないかと思っています。

単に製材するだけじゃなく、「れいほくスケルトン」さんの取り組みや、F S C森林認証のように付加価値を付けて、地産外商もできるような取り組みを加速していきたいと考えています。

担い手の確保についてですが、梶原町森林組合さんが取り組んでいるように、農業や建設業の方などにも林業に参画いただくなど、地元としっかり調和していくことが重要かと思っています。

最後に木質ペレットについてですが、この新エネルギーを産業振興に生かすことは、産業振興計画改定の3番目の柱として掲げています。

特に、3月11日の東日本大震災以降は、新エネルギーの問題がブームのようになっていますが、年間日照時間も降水量も日本一の高知県では、それ以前から新エネルギーを是非生かしたいと考えていました。森林面積割合も84%で日本一ですから、これをエネルギーとして生かせれば、県の経済に活力を持たせることができるのではないかと考えています。

ご存知のように、県内の園芸ハウスが年間50億円ぐらいの燃料を使っています。中東に流れているこの50億円が、高知県の間伐材を燃料として使って山に回るようになれば、どれぐらいの経済効果があるでしょう。現在、重油ボイラーを木質バイオマスボイラー化できるよう取り組みを進めようとしています。まだまだコストの問題等があって苦労しているところです。

「ゆすはらペレット」さんは、木質ペレットを全部、牧野植物園の温室へ入れていただいています。やはり課題はコストダウンだと思っているんですがどうでしょう。

C： もとととのプロジェクトは、山にお金を返して、また間伐してもらうというのが目的なので、木質チップにする材料は全部買い取っています。そういう部分では、他のペレット屋と比較すると原材料にお金がかかるというハンデがありますが、森林所有者に利益を還元しないと、地域循環ということにならないので、協賛金などをうまく取り入れて、森林組合が原材料を買い取るコストを下げっていくことは必要だと思い、研究しています。

ただ、最初に言った通り、木質ペレットの生産自体がまだ確立されていない部分がある

ので、その辺りが確立しないと、コストも下がってこないと思います。また、地域循環プロジェクトの仕組みづくりの中で、灰の処理が一番問題になっています。県の考えでは、産業廃棄物ということですが、私たちの方ではそうではなく焼却灰で扱ってほしいので、県で、焼却灰として認めて下さるようお願いします。

知事： コストの問題は、まだまだ、科学技術の発展を待たないといけないところもあるんですが、並行して、当面は3つの方法で進めないといけないと思っています。

1つ目は、出来るだけ公共施設で使って需要を増やすということと、2つ目は、ペレットだけではなく、木質チップや薪として多段階に活用すること、そして、3つ目に製材工場などとタイアップして、用材として売りながら端材の部分も燃料にするなど、そういうトータルの絵が描ければなと思っています。

灰の処理については、法律の問題などとの絡みもありますが、燃焼灰を一カ所に集めて、一度に検査するという方法だったら、ローコストで処理が出来ると思いますので、今年から来年にかけて、いくつかモデル地域を選んで、採算の取れるユニットはどういうものか実験したいと思っています。今年、その設計図を描いて、来年度から実行したいと思っています。新エネルギーをしっかりと使いこなす方向に持って行って、高知県にある資源を生かしきりたいと思っています。